

藤沢市都市交通計画について



□ 藤沢市都市交通計画

- 都市計画の基本的な方針である「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画で、交通に関する基本的な方針として定めたもの。

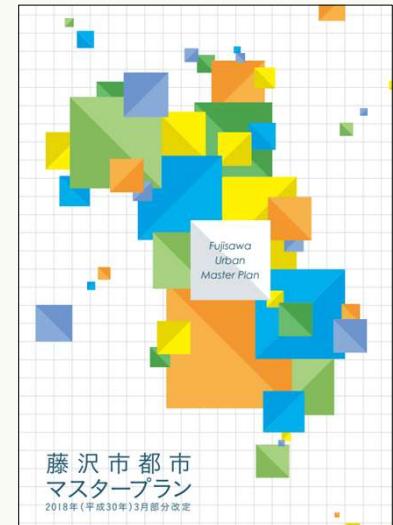


2024年(令和6年)3月策定

※参考) 藤沢市都市マスタープラン

- ・1999年(平成11年)2月策定
- ・2011年(平成23年)3月改定
- ・2018年(平成30年)3月部分改定

- 都市計画法に基づき、本市の都市計画に関する基本的な方針を定めたもの。



□ 藤沢市都市交通計画

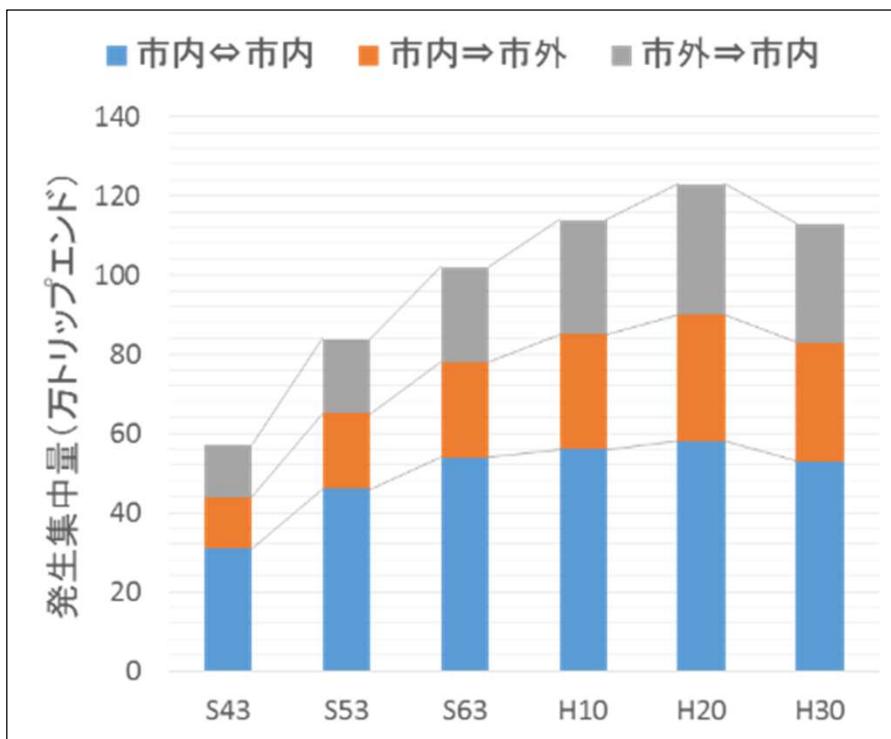
- 交通に関する基本的な方針である「藤沢市交通マスター プラン(2014年策定)」と、その実施計画である「藤沢市交通アクション プラン(2015年策定)」により交通施策を進めてきた。
- 計画の策定から10年近くが経過するなか、交通をとりまく状況が大きく変化したことから、計画の見直しを行った。



□計画の見直しの背景

1. 移動の「総量の減少」

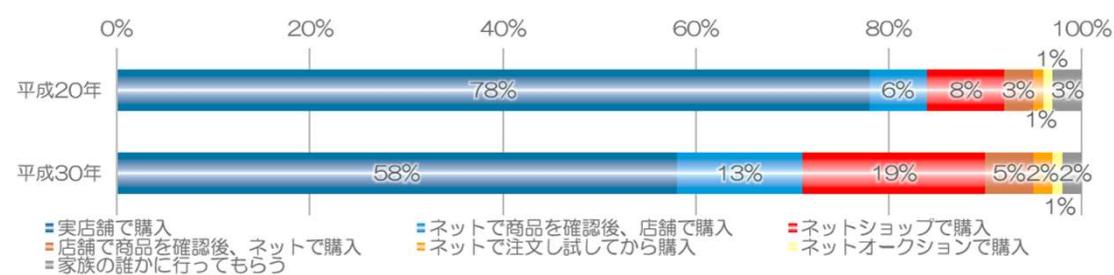
テレワークやEC(電子商取引)の進展等により、2018年(平成30年)の移動の総量(発生集中量)が1968年(昭和43年)の東京都市圏パーソントリップ調査開始以来、前回調査に比べて初めて減少した。



□移動の総量の推移

参考) EC(電子商取引)の拡大

- この10年で実店舗での購入割合が約20%低下しており、新型コロナウィルスの拡大以前より、ネット通販などのEC(電子商取引)が利用されていることが伺えます。



□計画の見直しの背景

2. 移動の「質の変化」

超高齢社会の進展やテレワークの実施により、「通勤」目的の移動が減少する代わりに、比較的移動距離の短い「私事」目的の移動の増加が予想されている。

■現在 ■将来(トレンド型) ■将来(テレワーク拡大型)

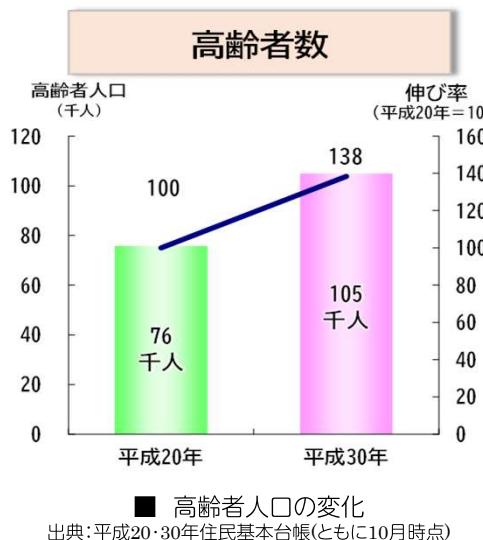


トレンド型…2040年(令和22年)
時点の将来人口を想定し、東京PT
調査の交通行動が続くと想定した
場合

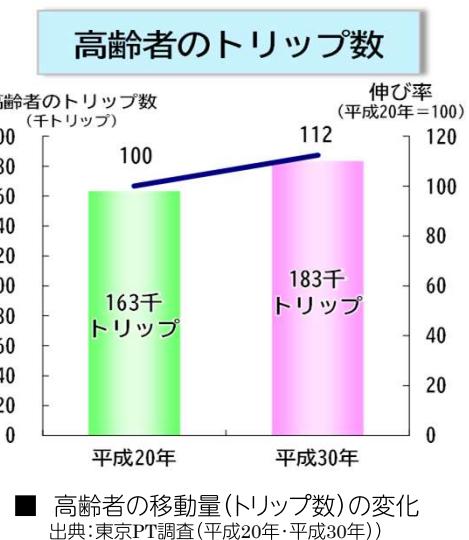
テレワーク拡大型…テレワーク等の定
着により東京・横浜への就業者の人口
集中が是正し、通勤ニーズ等が大き
く変化すると想定した場合

参考)高齢者の移動

- 高齢者の人口は10年前に比べ1.38倍となっており、高齢者の移動量(トリップ数)も増加傾向にはあります。



■ 高齢者人口の変化
出典:平成20・30年住民基本台帳(ともに10月時点)



■ 高齢者の移動量(トリップ数)の変化
出典:東京PT調査(平成20年・平成30年)

□市内の目的別発生集中量(現在・将来)

□ 目指す将来交通像

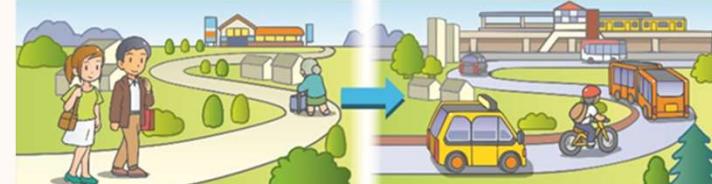
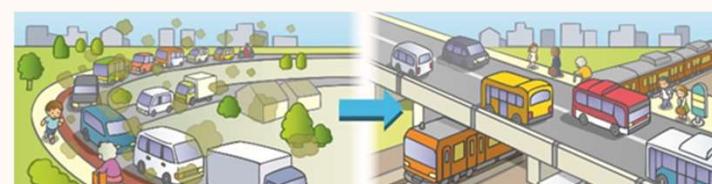
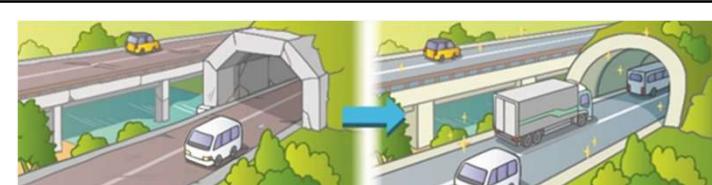
本市は、市民だれもが交通手段を自由に選択し、自家用車のみに依拠することのない移動を実現するため、藤沢市をとりまく状況や交通課題を踏まえて、次の将来交通像を設定します。

持続可能な交通がつなぐ 市民の幸せな未来

将来的には超高齢社会のさらなる進展などにより、通勤目的の移動が減少し、私事目的の移動が増加すると予想される中、市民のウェルビーイングの向上を目指し、自家用車に依拠しなくても買い物などを行う生活の拠点、最寄りのバス停、最寄り駅まで、アクセスできる交通体系の整備によって、市民の外出を促進し、市民の日常生活における移動を支え、公共交通のサービス等における持続可能な交通体系の構築を目指します。



□ 将来交通像を実現するための5つの重要な視点

視点	将来課題 (変化に対応しない場合に想定される課題)	目指す交通像	交通像のイメージ
外出促進	利用者減少に伴う公共交通のサービス水準低下、身体的・心理的健康の悪化	余暇活動など人の健康・幸福につながる移動が促進される交通環境を目指します	
日常生活	ライフスタイルやライフステージの変化による移動ニーズの多様化する中で、生活に不可欠な移動手段の不足	生活のための移動(買い物・通勤など)を支える持続可能な交通環境を目指します	
都市の活力	観光需要・経済活動が高まり、駅・観光地周辺での渋滞問題などによる都市活力の低下	都市拠点の結節機能の強化などにより、都市の活力が更に向上的する交通環境を目指します	
環境	自家用車に依拠することによる脱炭素化の遅延	人々の移動が環境に悪影響を及ぼすことのないような交通環境を目指します	
安全・安心	大規模災害が発生した際の都市機能停止の恐れ	誰もが安全・安心に移動でき、災害に強い交通環境を目指します	



□将来交通像が実現された場合の生活像・移動像のイメージ

若者

近距離の移動や交通拠点までの端末移動手段としてのシェアモビリティなど新たなモビリティと基幹的な交通軸を形成する既存の公共交通を組み合わせることで、これまでより行動範囲が広く自由度の高い移動ができるようになります。



子育て世代

歩道のバリアフリー化・自転車利用環境の整備とともに、公共交通の確保・充実により、共働き世帯でも自宅・職場・生活の拠点(スーパー、保育園など)間の移動が充実し、子育て世帯が暮らしやすくなります。



□将来交通像が実現された場合の生活像・移動像のイメージ

オフィスワーカー

公共交通の拡大や、ラストワンマイルの移動手段の充実により、公共交通が利用しやすくなることで、通勤しやすく、テレワークの場合においても、自宅にいる時間が増える中で、気軽に買い物や拠点の賑わいを享受することができ、生活を充実させる移動ができるようになります。



高齢者

ラストワンマイルなどの移動手段の充実、公共交通の利用促進により、運転免許返納後でも自家用車に頼らずに拠点や基幹的な公共交通にアクセスでき、買い物・病院といった日常生活に不可欠な施設に不便することなく、社会参加ができ、いきいき暮らせるようになります。



□5つの基本方針

将来交通像を実現するための重要な5つの視点から、5つの基本方針を設定し、基本方針ごとに、取組方針、実現に向けた考え方及び施策の方針を設定しました。

5つの基本方針

【基本方針1】

健康・幸福につながる外出を促進する

【基本方針2】

日々の移動を支える

【基本方針3】

まちの賑わいを支える

【基本方針4】

環境に負荷をかけない

【基本方針5】

安心して暮らす





□進行管理体制

- 「藤沢市交通政策推進会議」の中で、市民、関係機関、学識経験者等と行政により、計画の進行管理や評価、見直しの検討に関する協議を行います。

□進行管理

- 計画の推進に向けて、評価指標を設け、交通に関する市民意識調査などにより、各交通施策の進捗確認を行う。
- 定期的に評価指標のモニタリングを実施しながら、各交通施策の効果を確認し、達成度の検証を図る。

● 評価指標

- アウトプット指標(各事業の実施状況)
 - 将来交通像の実現に向けて、交通施策の進捗状況を確認し、達成度の検証を行うための評価指標。
- アウトカム指標(各種事業によりもたらされる成果)
 - 将来交通像を実現するための基本方針ごとに評価を行うもので、継続的に把握できる評価指標を設定。